

|     |                                                                                                                                                                                                         |                                                              |                                                             |                                                               |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 問1  | 1867年に大政奉還が行われた翌年の1868年、京都の鳥羽・伏見において新政府軍と旧幕府軍の間で武力衝突が発生しました。その後、約1年半にわたって全国各地で繰り広げられ、近代国家形成の大きな転換点となった戦争の名称を選びなさい。 <small>（2020年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                    |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 下関戦争                                                                                                                                                                                                 | 2. 西南戦争                                                      | 3. 禁門の変                                                     | 4. 戊辰戦争                                                       |
| 問2  | 景気が良くなると人々の購買意欲が高まり、商品に対する需要が供給を上回るようになります。その結果、物価が継続的に上昇する現象を何と呼びますか。 <small>（2021年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                                                                |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. インフレーション                                                                                                                                                                                             | 2. 円高                                                        | 3. スタグフレーション                                                | 4. デフレーション                                                    |
| 問3  | 中京工業地帯に属する三重県の産業構造について、隣接する愛知県と比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。なお、愛知県は製造品出荷額等の半分以上を輸送用機械が占めているものとします。 <small>（2024年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                                        |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 三重県は輸送用機械の割合が愛知県よりも高く、県内のほぼすべての製造品出荷額を自動車産業が占めている。                                                                                                                                                   | 2. 輸送用機械が最大のシェアを占める点は共通しているが、三重県の方が食品や鉄鋼など幅広い部門が上位に含まれる。     | 3. 愛知県は軽工業の割合が高いのに対し、三重県は伝統工芸品を主軸とした地場産業が製造品出荷額の過半数を占める。    | 4. 愛知県は内陸部での電子部品製造が中心であるが、三重県は沿岸部での造船業に特化した構造となっている。          |
| 問4  | 19世紀前半、江戸幕府は沿岸の警備を強化するために、日本近海に接近する外国船を無差別に砲撃して追い払うよう命じる法令を出しました。この法令が出された背景や、その後の経過について述べた説明として最も適切なものはどれですか。 <small>（2015年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                        |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. イギリスやロシアなどの船が頻繁に現れたため出されたが、アヘン戦争で清が敗北したことを知ると、幕府は方針を改めて薪水給与令を出した。                                                                                                                                    | 2. アメリカのペリーが来航した直後、開国を拒否する姿勢を明確にするために出され、日米和親条約が結ばれるまで続けられた。 | 3. キリスト教の布教を完全に封じ込める目的で出され、島原・天草一揆の発生とともに、より厳しい貿易制限へとつながった。 | 4. 幕府の権威が低下したため、朝廷との協力関係を強める公武合体政策の一環として、外国勢力を武力で排除するために出された。 |
| 問5  | 南アメリカ大陸の東側に位置し、約2億人の人口を抱える広大な面積を持つ国について、その産業の特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 <small>（2021年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                                                               |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 鉄鉱石や大豆を主な輸出品とし、コーヒー豆や砂糖の生産が世界的に盛んである。                                                                                                                                                                | 2. 広大な小麦地帯を持ち、世界最大のトウモロコシ輸出量を誇る北アメリカの国である。                   | 3. アジア州に属し、米の生産量が世界一で、近年は衣類などの軽工業から重化学工業へ発展している。            | 4. 世界最大の国土面積を持ち、天然ガスや石油などのエネルギー資源の輸出に依存している。                  |
| 問6  | 1991年の湾岸戦争後、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められたことを背景に、1992年に制定された法律は何ですか。この法律により、日本は国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣することが可能になりました。 <small>（2022年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                          |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 国際協力機構法（JICA法）                                                                                                                                                                                       | 2. PKO協法力（国際平和協法力）                                           | 3. 政府開発援助（ODA）                                              | 4. 日米安全保障条約                                                   |
| 問7  | 日本国憲法が保障する自由権は、内容によって大きく3つのグループに分類されます。このうち、憲法第21条で定められた「表現の自由」や、第23条の「学問の自由」のように、人間が物事を考えたり、意見を表明したりといった心の中の働きや文化的な活動を保障する権利の分類として適切なものを選択してください。 <small>（2023年 鳥取県公立入試 類似）</small>                    |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 社会権                                                                                                                                                                                                  | 2. 経済活動の自由                                                   | 3. 生命・身体の自由                                                 | 4. 精神の自由                                                      |
| 問8  | 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）するために必要な条件として正しいものはどれですか。 <small>（2016年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                                                                          |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成                                                                                                                                                                                    | 2. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成                                         | 3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成                                       | 4. 両院協議会における出席者の過半数の賛成                                        |
| 問9  | 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。 <small>（2022年 鳥取県公立入試 類似）</small> |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。                                                                                                                                                     | 2. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。 | 3. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。 | 4. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共產主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。      |
| 問10 | アフリカ大陸西部のギニア湾に面した位置にあり、アフリカ有数の原油生産量を誇る国があります。この国が資源輸出で得た利益を背景に進めている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 <small>（2018年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                                             |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 原油の輸出利益を活用した国土開発や工業化                                                                                                                                                                                 | 2. 広大な土地を利用したカカオのモノカルチャー経済の維持                                | 3. 沿岸部に経済特区を設けて外国企業の工場を積極的に誘致する政策                           | 4. 豊富なダイヤモンド資源の輸出を唯一の国家財源とする経済構造                              |
| 問11 | 日本国憲法における人権の分類表において、「職業選択の自由」や「財産権の不可侵」が含まれる項目があります。これらの権利が、かつての絶対王政下での王政への反省から生まれた「自由権」の一種であることを踏まえ、適切な分類名を選択してください。 <small>（2023年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                                 |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 経済活動の自由                                                                                                                                                                                              | 2. 生命・身体の自由                                                  | 3. 社会権                                                      | 4. 精神の自由                                                      |
| 問12 | 景気が後退し、物価が下がり続けるデフレの懸念がある際、経済を活性化させるためにとられる政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。日本銀行が行う公開市場操作における国債の扱いと、政府が行う税制および支出に関する方針について述べたものを選びなさい。 <small>（2019年 鳥取県公立入試 類似）</small>                                        |                                                              |                                                             |                                                               |
|     | 1. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。                                                                                                                                                       | 2. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。          | 3. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。         | 4. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。             |

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>戊辰戦争                                                              | 大政奉還によって江戸幕府が消滅した後、新政府の主導権を握ろうとする薩摩・長州藩を中心とした軍勢と、旧幕府側の勢力が衝突しました。鳥羽・伏見の戦いから始まり、江戸無血開城を経て、最終的には函館の五稜郭で旧幕府軍が降伏するまで続けました。この戦争に勝利したことで、明治政府による中央集権的な国づくりが本格化しました。                                                         |
| 問2  | 答え 1<br>インフレーション                                                          | 好景気の時には企業の生産活動が活発になり、モノやサービスを欲しがる需要が増大します。これによって物価が継続的に上がっていく現象をインフレーションといい、反対に通貨の価値は相対的に下がることになります。                                                                                                                 |
| 問3  | 答え 2<br>輸送用機械が最大のシェアを占める点は共通しているが、三重県の方が食品や鉄鋼など幅広い部門が上位に含まれる。             | 三重県と愛知県はともに日本屈指の工業地帯である中京工業地帯に位置し、自動車を中心とした輸送用機械が産業の柱となっています。愛知県は輸送用機械への集中度が極めて高い（約55%）のに対し、三重県は輸送用機械が約34%で最大シェアではあるものの、食品、鉄鋼、化学といった多様な工業部門が一定の割合を保持しており、産業構成に広がりがあることが統計上の大きな特徴です。                                  |
| 問4  | 答え 1<br>イギリスやロシアなどの船が頻繁に現れたため出されたが、アヘン戦争で清が敗北したことを知ると、幕府は方針を改めて薪水給与令を出した。 | 19世紀に入り、ロシアやイギリスの船が日本近海に現れトラブルが起きたことを背景に、1825年に幕府は異国船打払令を出しました。しかし、1840年に始まったアヘン戦争で清がイギリスに敗れたことに衝撃を受けた幕府は、無謀な衝突を避けるため、1842年にこの法令を緩和しました。そして、遭難した外国船に燃料や水、食料を与える「薪水給与令」を出して、柔軟な対応を取るようになりました。                         |
| 問5  | 答え 1<br>鉄鉱石や大豆を主な輸出品とし、コーヒー豆や砂糖の生産が世界的に盛んである。                             | ブラジルは広大な国土と豊富な資源を背景に、世界有数の農業・鉱工業国として知られています。特にコーヒー豆の生産量は長年世界1位を維持しており、サトウキビ（砂糖）の生産も盛んです。また、カラジャス鉄山などに代表される豊富な鉄鉱石資源を有し、日本を含む世界各国へ輸出しています。近年では航空機などの機械類の生産も伸びており、経済発展が著しいBRICSの一角を担っています。                              |
| 問6  | 答え 2<br>PKO協力法（国際平和協力法）                                                   | 1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的な貢献が不十分であると国際社会から批判を受けました。これを教訓として、国際連合が行う平和維持活動に対して、日本が人員派遣などの面で主体的に協力するための法的根拠として制定されたのがPKO協力法（正式名称：国際平和協力法）です。                                                                 |
| 問7  | 答え 4<br>精神の自由                                                             | 個人の思想や良心、信教、表現、学問など、人間の内面的な活動を国家権力が不当に干渉しないように保障する権利を「精神の自由」と呼びます。これに対し、居住・移転の自由や職業選択の自由は「経済活動の自由」、不当な逮捕や拷問を禁じるものは「生命・身体の自由」として区別されます。社会権は、国に対して「人間らしい生活」を求める権利であり、国家からの干渉を排除する自由権とは性質が異なります。                        |
| 問8  | 答え 1<br>各議院の総議員の3分の2以上の賛成                                                 | 日本国憲法第96条では、改正の発議には衆議院・参議院それぞれの「総議員の3分の2以上」の賛成が必要であると定められています。これは、憲法が国の最高法規であり、時の政権や一時的な多数派によって安易に変更されないようにするため、通常法律の制定（過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されている「硬性憲法」としての特徴を示しています。                                                   |
| 問9  | 答え 4<br>朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。             | 第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。                                                      |
| 問10 | 答え 1<br>原油の輸出利益を活用した国土開発や工業化                                              | ナイジェリアはギニア湾沿岸に位置し、アフリカ最大の人口を抱えるとともに、世界的な産油国として知られています。かつては特定の農産物などに依存するモノカルチャー経済の側面が強かったものの、現在は豊富な原油の輸出によって得られる利益を、道路や電力といったインフラの整備や、国内の工業を育てるための「国土開発」に充てている点が大きな特徴です。                                              |
| 問11 | 答え 1<br>経済活動の自由                                                           | 自分の就きたい仕事を選んだり、得た収入や財産を自分で管理したりすることは、個人の経済的な自立に関わるため「経済活動の自由」に分類されます。これらは歴史的に、国家による恣意的な課税や商売の制限を排除するために確立されました。混同されやすい「社会権（生存権など）」は、自力で生活が困難な場合に国に助けを求める権利ですが、この問題の選択肢である経済活動の自由は、自分の力で自由に経済活動を行うことを国に邪魔させない権利を指します。 |
| 問12 | 答え 3<br>日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。                  | 不況時には、市場に流通する通貨の量を増やし、企業や家計の経済活動を刺激する必要があります。日本銀行は「買いオペレーション」によって国債を買い取ることで、代金として現金を市中に供給します。また、政府は「減税」によって家計の可処分所得を増やし、「公共事業」の拡大によって直接的な需要を創出することで、景気の回復を図ります。                                                      |